

平成 22 年度 事業計画

- 1 講習会事業
- 2 国家試験事業
- 3 検査事業
- 4 調査研究事業
- 5 出版事業
- 6 広報事業

財団法人 ビル管理教育センター

平成22年度事業計画

1. 講習会事業

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（以下「建築物衛生法」という。）に基づき、建築物環境衛生管理技術者講習会及び知事登録講習会を引き続き実施する。

平成22年度は、6年前の平成16年度に実施した知事登録講習会の開催数の関係から、再講習会の開催予定が前年度より34コース増となり、管理技術者講習会を含めた開催数は過去最高の180コースとなっている。

講習会の実施に当たっては、引き続き、受講者の立場に立った講習会の実施を図る観点から、教務委員会及び試験問題、修了認定委員会等を開催し講習会の適正な実施、講習教材の改訂、更に実技指導に必要な実習機材の更新（22年度は、室内粉じん計、風速計等）を行うなど、講習会の充実と受講環境の向上に努める。

(1) 建築物環境衛生管理技術者

- ・ コース数 17コース（前年度計画 17コース）
- ・ 受講者見込 1,500人（ " 1,560人）

(2) 知事登録講習会（講習会毎の内訳は別紙）

1) 新規講習会

- ・ コース数 54コース（前年度計画 50コース）
- ・ 受講者見込 4,350人（ " 4,300人）

2) 再講習会

- ・ コース数 109コース（前年度計画 75コース）
- ・ 受講者見込 7,430人（ " 4,430人）

(3) 平成22年度の地区別開催計画数

()内は前年度計画

札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	沖縄	その他	合計
(7)	(1)	(64)	(9)	(43)	(3)	(1)	(12)	(1)	(1)	(142)
9	5	70	10	43	6	3	10	3	21	180

(4) 講習会教材の作成等

知事登録講習会テキスト（22年度は、清掃作業監督者、空気環境測定実施者、防除作業監督者の3テキスト）の改訂版を作成する。

また、建築物環境衛生管理技術者講習会資料としてパワーポイントを活用した教材を科目ごとに作成する。

(5) 中央協議会への協力

関連団体の行う従事者研修が円滑に実施されるよう、貯水槽管理、排水管清掃及び空気調和用ダクト管理の各中央協議会の事務局として、テキストの作成、研修内容の統一について引き続き協力する。

2. 国家試験事業

建築物衛生法に基づく指定試験機関として、第40回建築物環境衛生管理技術者試験を実施する。

試験実施にあたり、試験委員会及び幹事委員会による問題作成及び合否判定を行い、併せて適正、公正な試験の実施に努める。

また、受験者への合格基準及び正答の公表、個人情報の受験者からの開示請求に基づき当該個人得点の開示を行う。

(試験実施日程等)

- 1) 試験日 平成22年10月3日(日)
- 2) 合格発表日 平成22年11月2日(火)
- 3) 試験地 全国6地区(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡)
- 4) 受験者計画数 11,900人(前年度計画数 11,700人)

3. 検査事業

建築物衛生法施行規則に基づく粉じん計の較正、水道法に基づく簡易専用水道検査及び水質検査事業については、関係法令並びに内部業務管理規程等に基づき適正な検査の実施に努める。なお、粉じん計の較正については、較正技術委員会を開催し信頼性の確保に努める。また、各種検査を円滑に実施するため、較正事業においては、新型準器を購入するなど検査体制の充実を図る。

各種検査の計画件数

	前年度計画	22年度計画
室内浮遊粉じん計の較正	6,900件	6,900件
飲料水の水質検査	1,440件	1,500件
簡易専用水道施設の検査	650件	650件
防錆剤品質規格検査	10件	10件
レジオネラ属菌の検査	350件	350件

4 . 調査研究事業

建築物環境衛生管理における技術面の充実と関連情報集積のため、センターにおいて調査研究を実施するとともに、関連学会等の外部関係機関との連携、技術提供及び研究助成を行う。

(1) センター調査研究

- ・ 研究課題 「室内における微生物汚染状況と有効な除去方法の検討」
- ・ 研究内容 一般的な病院の共有部分において、人間が接触する可能性の高い部位を対象に微生物の付着状況を確認し、清掃方法及びその有効性について検討する。併せて特定建築物における清掃方法等と比較し、微生物を視野に入れた清掃方法を提案する。
- ・ 年次計画 平成 2 1 年度と平成 2 2 年度の 2 カ年計画
 - 1 年目 汚染実態の確認、プレ調査による調査方法の選定
 - 2 年目 清掃効果の検証、評価方法の検討、まとめ

(2) 全国大会における研究発表、シンポジウム等の開催

第 3 8 回建築物環境衛生管理全国大会において、建築物衛生管理技術者、行政及びその関係者が行なった調査研究等の成果や維持管理における改善事例等に関する研究発表集会を開催する。また、建築物環境衛生管理に関する最新の話題や問題を取り入れたシンポジウム等を開催する。

(3) 関連学会等との連携

日本公衆衛生学会、日本衛生学会、空気調和・衛生工学会並びに日本産業衛生学会等の学会・協会へ参加し、技術、知見の向上を図る。

また、学会・協会、行政等に対して、建築物衛生に関わる研究等を広く公募し、その助成を行う。得られた研究成果は、今後の建築物の維持管理に関する技術・知識の充実に活用する。

5 . 出版事業

出版物の編集・改訂にあたっては、各種出版物ごとに編集委員会を設けて内容の検討等を行い、必要に応じた改訂等を行い、引き続き季刊誌、テキスト等の発行、販売を行う。

2 2 年度の作成、販売計画

	作成計画	販売計画
季刊誌「ビルと環境」	6,700部	6,200部
新版建築物の環境衛生管理(上下巻)	増刷 4,000部	2,200部
新貯水槽の衛生管理	増刷 1,700部	1,600部
レジオネラ防止指針(第3版)	-	1,000部
特定建築物における建築確認時審査のためのガイドライン	-	100部

6 . 広報事業

建築物における衛生的環境の確保、維持管理の重要性について、広く国民に理解・周知を図るため、建築物環境衛生管理全国大会の開催及び季刊誌、ホームページ等を通じた広報事業を推進する。

また、平成22年度は当センター創立及び建築物衛生法施行40周年を迎えることから、関連する国際会議及び公衆衛生学会と連携を図り、記念シンポジウムの開催等を啓発の一環として実施するとともに、センター創立40周年史を作成する。

(1) 第38回建築物環境衛生管理全国大会

- ・実施日 平成23年1月20日(木)・21日(金)
- ・会場 東京:(財)日本教育会館一ツ橋ホール
- ・行事 式典、特別講演、専門講座、シンポジウム、研究発表

(2) 大会式典における表彰

- ・会長表彰
建築物における衛生的環境の確保に関し顕著な功績のあった者を表彰
- ・研究発表優秀課題表彰
保健文化賞受賞記念基金事業として37回大会の研究発表優秀課題を表彰

(3) 創立40周年行事

- ・日本公衆衛生学会に協賛し、建築物衛生法施行40周年記念シンポジウムを開催する。
- ・世界公衆衛生協会連盟の第2回西太平洋地区会議(日本開催)へ協賛し、建築物の衛生的環境に関連するシンポジウムを行なう。
- ・当センター創立40年史の作成

平成22年度講習会実施計画

1 建築物環境衛生管理技術者講習会

講習会の種類	前年度計画		22年度計画	
	コース	受講見込数 人	コース	受講見込数 人
建築物環境衛生管理技術者講習会	17	1,560	17	1,500

2 知事登録講習会

講習会の種類	前年度計画		22年度計画	
	コース	受講見込数 人	コース	受講見込数 人
新規講習会	50	4,300	54	4,350
清掃作業監督者	12	1,110	11	1,030
空気環境測定実施者	10	600	8	420
ダクト清掃作業監督者	2	50	2	60
貯水槽清掃作業監督者	10	1,020	18	1,590
排水管清掃作業監督者	3	260	3	210
防除作業監督者	5	540	4	420
統括管理者	4	360	4	320
空調給排水管理監督者	4	360	4	300
再講習会	75	4,430	109	7,430
清掃作業監督者	12	850	22	1,750
空気環境測定実施者	8	430	12	730
ダクト清掃作業監督者	4	100	2	50
貯水槽清掃作業監督者	17	1,270	42	2,860
排水管清掃作業監督者	11	490	5	260
防除作業監督者	7	510	10	740
統括管理者	7	370	11	730
空調給排水管理監督者	9	410	5	310
計	125	8,730	163	11,780
講習会合計(1+2)	142	10,290	180	13,280